



平成30年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月6日

上場会社名 株式会社 きちり
 コード番号 3082 URL <http://www.kichiri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 平川 昌紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 葛原 昭
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 平成30年9月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 06-6262-3456

平成30年9月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	9,241	4.5	358	12.4	355	11.9	147	13.5
29年6月期	8,845	10.1	318	24.8	317	25.0	170	33.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	14.45		7.9	8.1	3.9
29年6月期	16.94	16.85	10.0	7.5	3.6

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 55百万円 29年6月期 16百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	4,392	1,900	43.3	185.89
29年6月期	4,426	1,829	41.3	178.95

(参考) 自己資本 30年6月期 1,900百万円 29年6月期 1,829百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	554	164	321	1,157
29年6月期	585	902	688	1,089

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		0.00		7.50	7.50	76	44.3	4.2
30年6月期		0.00		10.00	10.00	102	69.2	5.4
31年6月期(予想)		0.00		7.50	7.50		32.0	

(注) 平成30年6月期末配当の内訳は、普通配当7円50銭、記念配当2円50銭であります。

3. 平成31年6月期の業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	4,900	5.4	220	2.1	220	2.5	132	0.0	12.91

(注) 1. 当社は、平成31年6月期(平成30年7月1日～平成31年6月30日)に連結決算に移行いたします。連結決算の開始の理由及び、平成31年6月期業績予想につきましては、平成30年8月6日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。
 2. 平成30年5月15日に開始したフランチャイズ事業については、本日現在においてこの事業の影響を盛り込むことが難しいため、上記予想には盛り込んでおりません。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	10,550,400 株	29年6月期	10,550,400 株
期末自己株式数	30年6月期	325,662 株	29年6月期	325,662 株
期中平均株式数	30年6月期	10,224,738 株	29年6月期	10,082,711 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件およびご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の異動	13
(2) その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や日本銀行の金融緩和策等の効果による設備投資の堅調な伸びが続き、企業収益は総じて改善基調を維持し増加傾向を続けております。一方で、個人消費は、物価上昇率低下に伴う実質所得の下げ止まりや消費者マインドの改善もあり、緩やかに拡大の動きが続いています。

当外食業界におきましては、景気回復に伴い、高価格帯商品にシフトする消費者志向の変化が見られたものの、一部では消費者の節約志向が残っており、また、中食業界の拡大、新規参入が容易であること等による競争の激化により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は新業態の開発に注力し、平成29年9月に東京都新宿区のJR新宿駅直結ビルにテイクアウト専用パンケーキ店「BEAR'S SUGAR SHACK」の新規出店を進めると共に、平成30年4月には”LUCUA osaka”地下2階『キッチン&マーケット』内でグランドオープンしたイタリアンフードマーケット「Merca」とFresh Gardenエリア「石窯焼きハンバーグ&ステーキ」の新規出店を行いました。更に、当社ブランドの更なる認知度向上を企図し、愛知県日進市に主要業態の「いしがまやハンバーグ」を出店いたしました。

また、プラットフォームシェアリング事業については、外食企業向けの更なるプラットフォーム強化を進めるとともに異業種のブランドホルダーに対する出店支援コンサルティング業務の提供も増加しており、今後につきましても、あらゆる可能性を模索しながら、事業の拡大に努めたいと考えています。

その結果、当事業年度における売上高は、9,241百万円(前期比4.5%増)、営業利益358百万円(前期比12.4%増)、経常利益355百万円(前期比11.9%増)、当期純利益147百万円(前期比13.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は4,392百万円となり、前事業年度末と比較して34百万円減少しております。流動資産合計は1,820百万円となり、前事業年度末と比較して201百万円増加しております。増加の主な要因は、売上高の伸長による預け金92百万円、現金及び預金の60百万円、並びに短期貸付金21百万円の増加があったこと等によるものであります。

固定資産合計は2,571百万円となり、前事業年度末と比較して235百万円減少しております。減少の主な要因は、新規出店等に伴う有形固定資産の増加116百万円があったものの、減価償却費による減少が340百万円あったことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は2,491百万円となり、前事業年度末と比較して105百万円減少しております。流動負債合計は1,386百万円となり、前事業年度末と比較して257百万円増加しております。増加の主な要因は、未払金53百万円、未払費用45百万円、及び未払法人税等42百万円の増加によるものであります。

固定負債合計は1,105百万円となり、前事業年度末と比較して362百万円減少しております。減少の主な要因は、借入れによる返済による長期借入金の減少274百万円、長期前受収益68百万円の減少があったこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,900百万円となり、前事業年度末と比較して71百万円増加しております。増加の主な要因は、配当金の支払いを76百万円行ったものの、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加147百万円があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが554百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが164百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが321百万円の資金減となりました。その結果、当事業年度末の資金残高は、前事業年度末と比較して68百万円増の1,157百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は554百万円(前事業年度は585百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払により74百万円、長期前受収益の減少により68百万円の資金減少があったものの、税引前当期純利益251百万円の計上に加え、減価償却費340百万円の計上があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は164百万円(前事業年度は902百万円の支出)となりました。これは主に、新規店舗出店等に伴う有形固定資産の取得による支出116百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は321百万円(前事業年度は688百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出204百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率(%)	39.6	41.3	43.3
時価ベースの自己資本比率(%)	145.6	153.4	201.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	2.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	171.1	190.7	221.5

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額÷総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の景気刺激策の効果により企業収益や雇用環境の改善などを背景に、企業業績は概ね堅調に推移しておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等の懸念材料も多く、消費者の消費防衛意識は依然根強く継続していくものと思われま。

このような経営環境の中で当社は、競争が激化している外食業界において持続的な成長を果たしていくために多業態の開発を進めることでライセンスの蓄積を進め、ライセンスホルダーとして直営及びフランチャイズ事業展開を行っていく方針です。なお、次期の業績見通しについては、フランチャイズ事業における影響を盛り込むことが難しいため、業績予想には含めておりません。

また、当社は平成31年6月期(平成30年7月1日～平成31年6月30日)に連結決算へ移行いたします。連結決算の開始の理由及び、通期業績予想につきましては、平成30年8月6日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089,831	1,157,862
売掛金	144,457	158,716
原材料及び貯蔵品	59,387	65,337
前払費用	136,786	139,610
繰延税金資産	30,066	32,522
その他	158,845	266,815
流動資産合計	1,619,375	1,820,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,527,163	3,528,788
減価償却累計額	△2,051,928	△2,278,199
建物(純額)	1,475,234	1,250,589
工具、器具及び備品	373,850	433,389
減価償却累計額	△191,352	△262,478
工具、器具及び備品(純額)	182,498	170,910
リース資産	508,646	507,444
減価償却累計額	△456,908	△486,594
リース資産(純額)	51,737	20,850
建設仮勘定	9,863	9,362
有形固定資産合計	1,719,334	1,451,712
無形固定資産		
電話加入権	701	737
ソフトウェア	1,077	484
リース資産	284	120
無形固定資産合計	2,063	1,342
投資その他の資産		
投資有価証券	39,755	39,755
関係会社株式	158,026	193,726
出資金	3,927	3,927
長期前払費用	8,975	11,861
繰延税金資産	69,810	90,978
差入保証金	805,837	778,808
貸倒引当金	△792	△768
投資その他の資産合計	1,085,539	1,118,289
固定資産合計	2,806,937	2,571,344
資産合計	4,426,312	4,392,210

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,201	240,513
1年内返済予定の長期借入金	212,808	283,092
リース債務	40,352	18,443
未払金	102,808	156,593
未払費用	284,795	330,507
未払法人税等	66,453	109,374
未払消費税等	62,496	82,782
前受金	30	4,140
預り金	38,656	48,935
前受収益	83,241	103,898
株主優待引当金	8,435	7,795
流動負債合計	1,128,279	1,386,076
固定負債		
長期借入金	1,347,238	1,072,359
リース債務	27,661	8,834
資産除去債務	16,382	16,526
長期前受収益	70,259	1,284
その他	6,806	6,411
固定負債合計	1,468,348	1,105,415
負債合計	2,596,627	2,491,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,530	381,530
資本剰余金		
資本準備金	341,475	341,475
その他資本剰余金	23,139	23,139
資本剰余金合計	364,614	364,614
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,197,397	1,268,430
利益剰余金合計	1,197,397	1,268,430
自己株式	△113,857	△113,857
株主資本合計	1,829,684	1,900,718
純資産合計	1,829,684	1,900,718
負債純資産合計	4,426,312	4,392,210

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	8,845,355	9,241,583
売上原価		
期首原材料たな卸高	53,693	59,387
当期原材料仕入高	2,368,052	2,520,302
合計	2,421,745	2,579,690
期末原材料たな卸高	59,387	65,337
売上原価合計	2,362,358	2,514,353
売上総利益	6,482,997	6,727,229
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,592	95,592
給料及び手当	2,280,694	2,397,859
消耗品費	190,342	206,361
水道光熱費	408,096	435,053
地代家賃	1,566,545	1,574,586
減価償却費	370,959	343,157
貸倒引当金繰入額	31	△24
株主優待引当金繰入額	8,435	7,795
その他	1,243,733	1,308,799
販売費及び一般管理費合計	6,164,431	6,369,181
営業利益	318,565	358,048
営業外収益		
受取利息	0	93
協賛金収入	3,997	3,997
受取保険金	1,034	—
受取保証料	—	641
受取補償金	813	—
その他	1,508	1,072
営業外収益合計	7,354	5,805
営業外費用		
支払利息	3,019	2,847
支払手数料	1,485	1,437
その他	3,538	4,009
営業外費用合計	8,044	8,294
経常利益	317,876	355,558
特別損失		
固定資産売却損	1,147	—
固定資産除却損	1,331	670
減損損失	38,432	103,340
出資金評価損	6,103	—
特別損失合計	47,014	104,011
税引前当期純利益	270,862	251,547
法人税、住民税及び事業税	93,349	127,452
法人税等調整額	6,745	△23,623
法人税等合計	100,095	103,828
当期純利益	170,766	147,719

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	381,530	341,475	—	341,475	1,100,615	1,100,615	△239,857	1,583,764
当期変動額								
剰余金の配当					△73,985	△73,985		△73,985
当期純利益					170,766	170,766		170,766
自己株式の処分(新株予約権の行使)			23,139	23,139			126,000	149,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	23,139	23,139	96,781	96,781	126,000	245,920
当期末残高	381,530	341,475	23,139	364,614	1,197,397	1,197,397	△113,857	1,829,684

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	459	1,584,223
当期変動額		
剰余金の配当		△73,985
当期純利益		170,766
自己株式の処分(新株予約権の行使)		149,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△459	△459
当期変動額合計	△459	245,461
当期末残高	—	1,829,684

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	381,530	341,475	23,139	364,614	1,197,397	1,197,397	△113,857	1,829,684	
当期変動額									
剰余金の配当					△76,685	△76,685		△76,685	
当期純利益					147,719	147,719		147,719	
自己株式の処分(新株予約権の行使)								—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	71,033	71,033	—	71,033	
当期末残高	381,530	341,475	23,139	364,614	1,268,430	1,268,430	△113,857	1,900,718	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	1,829,684
当期変動額		
剰余金の配当		△76,685
当期純利益		147,719
自己株式の処分(新株予約権の行使)		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		
当期変動額合計	—	71,033
当期末残高	—	1,900,718

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	270,862	251,547
減価償却費	367,771	340,150
減損損失	38,432	103,340
出資金評価損	6,103	—
長期前払費用償却額	3,187	3,006
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	△24
株主優待引当金の増減額(△は減少)	8,435	△640
受取利息	0	△93
支払利息	3,019	2,847
有形固定資産除却損	1,331	670
有形固定資産売却損	1,147	—
売上債権の増減額(△は増加)	△17,869	△14,259
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,420	△5,949
未収入金の増減額(△は増加)	△4,601	△2,944
仕入債務の増減額(△は減少)	18,477	12,312
未払金の増減額(△は減少)	△5,482	6,809
未払費用の増減額(△は減少)	4,701	45,469
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,264	20,285
長期前受収益の増減額(△は減少)	△51,137	△68,974
その他の資産の増減額(△は増加)	19,996	△86,953
その他の負債の増減額(△は減少)	43,601	24,372
その他	2,294	—
小計	729,146	630,974
利息の受取額	0	93
利息の支払額	△3,071	△2,500
法人税等の支払額	△140,473	△74,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,601	554,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△810,342	△116,081
有形固定資産の売却による収入	1,077	210
出資金の払込による支出	△10,000	—
投資有価証券の取得による支出	△10,005	—
関係会社株式の取得による支出	—	△35,700
差入保証金の差入による支出	△73,705	△75,548
差入保証金の回収による収入	5,109	90,023
貸付けによる支出	—	△21,000
長期前払費用の取得による支出	△4,414	△5,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△902,280	△164,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△235,392	△204,595
ストックオプションの行使による収入	148,680	—
配当金の支払額	△74,098	△76,643
リース債務の返済による支出	△51,018	△40,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	688,170	△321,975
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	371,491	68,031
現金及び現金同等物の期首残高	718,339	1,089,831
現金及び現金同等物の期末残高	1,089,831	1,157,862

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	136,000千円	136,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	89,687	34,456
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△16,318	△55,231

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)及び当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

当社は「飲食事業」「通販事業」及び「プラットフォームシェアリング事業」を行っております。当社の報告セグメントは「飲食事業」のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当事業年度において、固定資産の減損損失38,432千円を計上しております。また、当該金額は全て「飲食事業」にかかるものであります。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

当事業年度において、固定資産の減損損失103,340千円を計上しております。また、当該金額は全て「飲食事業」にかかるものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
1株当たり純資産額	178円95銭	1株当たり純資産額	185円89銭
1株当たり当期純利益金額	16円94銭	1株当たり当期純利益金額	14円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,829,684	1,900,718
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,829,684	1,900,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,224,738	10,224,738

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	170,766	147,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	170,766	147,719
期中平均株式数(株)	10,082,711	10,224,738
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	50,661	—
(うち新株予約権(株))	(50,661)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成30年8月6日開催の取締役会決議に基づき、平成31年1月1日(予定)を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行すること、及び平成30年8月上旬(予定)に分割準備会社として当社100%出資の子会社(以下「分割準備会社」とします。)を設立することを決議いたしました。

詳細につきましては、平成30年8月6日公表の「会社分割による持株会社体制移行及び子会社(分割準備会社)の設立に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。